

4. テロと情報監視システム

今回の同時多発テロは、情報通信のありかたにも深刻な影響を与えようとしている。これを「戦争」と位置づけるブッシュ政権が、これまで慎重に扱われてきた情報監視システムの運用を一举に弾力化しようとしているのだ。90 パーセントにもものぼったといわれる支持率を背景に、治安の維持と情報通信の自由やプライバシーの保護との間に存在していたきわどいバランスが、なしくずしに崩壊させられようとしている。

政府による情報通信の盗聴、監視システムとしては、まず **Carnivore**（肉食動物）と呼ばれる FBI が使用するインターネット盗聴システムが思いうかぶ。最近になって、**DCS1000** というあたりさわりのない名称に変えられたこのシステムは、プロバイダ内に設置されると、そこを通過する電子メールなどのトラフィックを検索して特定の内容のものを選別収集する。この運用については、多くの反対もあり、実際の設置に際しては裁判所の許可を必要とするなど、厳しい制限がつけられていた。しかし、今回のテロ後わずか 2 日後にほとんど審議もなく上院を通過した「テロ対策法」は、裁判所の令状なしに検察官の独自の判断でこのシステムの設置ができると規定している。実際に、テロ直後から装置を持った FBI の係員が多くのプロバイダを訪ねて設置を要請したともいわれる。今や電子メールは、すべて当局の監視下におかれるようになったといっても過言ではない。

さらに大きいのは、有名な **Echelon** というプロジェクトの存在が堂々と白日の下にさらされたということである。それ自体の存在が最近まで秘密であった国家安全保障局（NSA）主導で、英語圏の諜報機関によって運用されているこのシステムは、インターネットのみならず、電話や FAX、衛星通信など、ほとんどすべての情報通信をしらみつぶしにサーベイし、特定の辞書に登録された語彙を含む通信を検索してピックアップする。冷戦終結後は、米国の経済戦略に利用されているのではないかという疑念をもった EU による調査が行われたのは記憶に新しいが、そのときでも米国政府はその存在を公式には認めようとはしなかった。それが、今回の新法によって、従来は憲法修正 4 条で禁止されていた米国市民を対象にしたサーベイが可能になるなど、万能の情報通信監視システムとしての相貌を露わにしたのである。世界がひとつの監視システムの傘によって覆われる日は近いのかもしれない。

また、今回のテロが事前に予測されていたにもかかわらず、それを防ぎえなかったのは、テロリストたちの使用する暗号が解読されなかったからだという認識のもとに、暗号プログラムの作成とその使用を法的に制限しようとする動きも活発になってきた。今回は、PGP や HushMail などの有名な暗号プログラムに加えて、**steganography** という、電子あぶりだしともいえるプログラムが使用されたとされている。これは、一見なんの変哲もない画像ファイルや音声ファイルに、あるメッセージを埋め込んで送信するというもので、「暗号マニア」ともされる某被疑者が好んで使うといわれている。このような暗号を規制し、クリッパー・チップのような政府にマスターキーを預けるタイプの「公認」暗号のみを使用させようという試みは、以前からもあったが、いずれも多くの反対によって挫折している。それが、今回息を吹き返しつつある。「それみたことか」というわけであろう。

このような、なしくずしの情報通信監視の強化をどう考えるべきだろうか。まず、こうした一連の動きが「テロ対策」としてほんとうに有効であるのかということを考える必要がある。強硬派の議員たちの考

えに反して、多くのコンピュータ技術者たちは、実際はそれほどテロ抑止にとって有効ではないという見解を述べている。たしかに、「自爆」すら厭わないテロリストの前では、空港の金属探知器であっても全く無力であった。高度な技術力をもった犯罪者にとって監視システムの裏をかくことはそれほど困難なことではないはずである。そのような拙速な法整備によって「得をする」のは誰かということも考えてみるべきであろう。それが救済するのは、テロの脅威にさらされている一般市民なのか、それとも予算削減に悩む各種政府機関、関連諸企業なのかということである。また、百歩譲って、わずかばかりの犯罪抑止効果が発生するとしても、それが情報通信の自由やプライバシーの保護ということがもたらす大きな恩恵を犠牲にしてでも実行されるべきことなのかどうかには大きな疑問が残る。

「挙国一致体制」となった観のある米国と、それに盲目的に追随する日本などの国々に「冷静になれ」といっても無駄かもしれない。しかし、ただ一度のテロが、今後の世界の情報通信のありかたを根底から変えてしまうかもしれないということを考えるなら、やはり慎重な議論が要求されるだろう。ブッシュは「戦争」だという。戦争の恐ろしさは、それによって無辜の人間が大量に死ぬことだけではなく、社会全体が理性的な判断をすることができなくなるという点にあることをわれわれはもう十二分に学んだはずである。(2001年11月)